

環境報告書

2025



目 次

1. 編集方針	・・・ 2
2. 社長ごあいさつ	・・・ 3
3. 会社概要と沿革	・・・ 5
4. 会社組織図	・・・ 8
5. ISO14001 認証取得状況	・・・ 9
6. 環境方針	・・・ 10
7. 環境マネジメントシステム	・・・ 11
8. マテリアルバランス	・・・ 13
9. 環境管理活動	・・・ 14
10. 活動紹介	
1) 省エネルギー活動	・・・ 15
2) CO ₂ 排出量の削減	・・・ 16
3) 廃棄物削減活動	・・・ 17
4) 上水の削減	・・・ 18
5) 含有化学物質の管理活動	・・・ 19
6) 生産工場の環境保全活動	・・・ 20
7) 環境保全コスト及び効果	・・・ 21
8) グリーン調達	・・・ 22
9) 環境教育	・・・ 22
10) 環境順法管理者の設置	・・・ 23
11) 社内啓発及び広報活動	・・・ 23
12) 地域とのかかわり	・・・ 24
13) 環境関連表彰	・・・ 25
11. 環境報告ガイドラインとの対照	・・・ 26

1. 編集方針

「環境報告書2025」は、ミヨシ電子株式会社の環境報告書として、2024年度の活動を中心に報告します。

(1) 対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日(2024年度)の実績に基づき、作成しています。ただし内容によって2025年4月以降の計画、及び2024年3月以前の実績を含めています。

(2) 報告対象範囲

本環境報告書は、ミヨシ電子グループの以下サイトを対象として作成しています。

- ・ ミヨシ電子株式会社 本社・広島事業所・東京支社・名古屋営業所
- ・ 株式会社Wave Technology 本社
- ・ MEC.i株式会社 本社・関西センター
- ・ 株式会社シナジーテクニカ 本社・第二工場

(3) 参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン」2018年版

「環境報告ガイドライン2018年版」と本報告書の対照表を巻末に記載しました。

(4) 公表に関する情報

①発行時期

毎年 6月発行

②公表媒体

紙資源節約のため、本報告書は原則的に弊社ホームページへの掲示のみとしております。

ホームページURL <https://www.miyoshi.elec.co.jp/>

③作成部門、連絡先

ミヨシ電子株式会社 環境推進事務局

〒728-8511

広島県三次市東酒屋町306

TEL : 0824-62-6532 FAX : 0824-63-1125

※本報告書に関するご意見・ご質問は上記へお願いします。

2. 社長ごあいさつ

Vision2026 社長方針

『Change ! 』

～未来に向けて～



平素は、ミヨシ電子グループの事業に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。ますます高度化、多様化する情報社会のニーズに応えるべく、企業理念「常に新たな技術に挑戦し、新しい価値を創造して社会に貢献する」ことの実現を目指し開発設計力、製造力の強化、お客様のご要望に沿った最適なソリューションのご提案、さらに長年に亘り培ってきた開発から製造までの一貫した生産管理体制を基盤として社会に貢献する製品創出に取り組んでおります。

24年度は、部材入手難に端を発したお客様先行手配分の製品等在庫調整で新規注文が極端に減少した事業、キャリアの通信方式変更を背景とした製品特需もあって売上高が飛躍的に増加した事業、これらに事業終息等も加わり前年度とは異なる売上構成となりました。かかる中、25年度は、新規顧客開拓、新製品受注に向けた活動を積極的展開はもとより、事業ポートフォリオを見直し、各々事業の向かうべき方向と目標を明確にし、完遂に向け着実に進めます。また、並行して新たな基幹事業の開拓、取得などを積極的に推進し一世紀企業に向けて事業基盤の再整備に取掛かります。国際情勢も日々刻々と変化する中、恐れず、焦らず、必要に応じ最適な判断と手段により成長経営を進めたいと思います。ミヨシ電子グループは、より強靱な企業体づくりに向け力を結集し、いつもお客様にご満足いただける製品・サービスをお届けできるよう取り組んで参ります。引き続き、ご支援ご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

25年度は、当社3か年中期経営計画「Vision2026」の中間年度となります。引き続き、経営環境の変化に応じ自己変革で持続的な企業価値向上へ取り組みを進めて参ります。また経営の根幹を成すCSRを果たすため、3つの改革（品質風土、組織風土、ガバナンス）を重点として取り組んで参ります。

最後に、ミヨシ電子グループは、お客様のご要望にお応えするため、社員ひとり一人の創造力を生かし、開発、設計、モノづくり、アフターサービス全てにおいてブラッシュアップし、最適なサービスを提供し、その成果から信頼され、愛される企業体を目指します。

2025年4月

ミヨシ電子株式会社

代表取締役社長 前川泰久

技術報国

企業理念

ミヨシ電子株式会社は常に新たな技術に挑戦し、新しい価値を創造して社会に貢献するとともに会社の発展と社員一人ひとりの幸せを築きます。

経営方針

1. **＜相互信頼＞**
社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立します。
2. **＜品質経営＞**
最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指します。
3. **＜技術革新＞**
研究開発・技術革新を推進し、新たな価値を創造します。
4. **＜社会貢献＞**
地域との協調を図り、社会の発展に貢献します。
5. **＜遵法精神＞**
すべての企業活動において規範を遵守します。
6. **＜環境保全＞**
自然を尊び、地球環境の保全と向上に努めます。
7. **＜成長発展＞**
適正な利潤を確保し、企業発展の基盤の構築と国際企業化を目指します。

3. 会社概要と沿革

1) 会社概要

社 名	ミヨシ電子株式会社 (Miyoshi Electronics Corporation)		
本社所在地	〒666-0024 兵庫県川西市久代 3 丁目 13 番 21 号 ミヨシ電子ビル T E L 072-756-1331 F A X 072-758-7596		
代 表 者	代表取締役社長 前川泰久		
会 社 設 立	1968 年(昭和 43 年)10 月 19 日		
資 本 金	4 億円		
従 業 員 数	ミヨシ電子(株) 139 名(2024 年 3 月 31 日現在) グループ全社 1,009 名(2023 年 3 月 31 日現在)		
決 算 期	3 月		
売 上 高		単 独	連 結
	2024 年 3 月 期	11,375 百万円	18,950 百万円
	2023 年 3 月 期	11,192 百万円	18,324 百万円
	2022 年 3 月 期	9,436 百万円	16,535 百万円
	2021 年 3 月 期	8,292 百万円	13,801 百万円
事 業 内 容	情報通信機器、及び半導体関連製品の開発製造		
事 業 拠 点	東京支社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4 丁目 13-4 SK ビル TEL 03-3206-0022 広島事業所 〒728-8511 広島県三次市東酒屋町 306 TEL 0824-62-5111 名古屋営業所 〒448-0027 愛知県刈谷市相生町 1 丁目 31 番 第 5 セントラルビル 3 階 TEL 0566-45-5353		
関係会社	株式会社 Wave Technology 本社 〒666-0024 兵庫県川西市久代 3 丁目 13 番 21 号 TEL:072-758-5811 http://www.wti.jp/ 東京事業所 ※東京事業所は環境報告書対象に含まず 〒185-0013 東京都国分寺市西恋ヶ窪 2-2-5 西国分寺 JRT3 ビル 3F TEL: 042-401-0470		

MEC. i (メックアイ) 株式会社

本社

〒739-0044 広島県東広島市西条町大字下見 449-2
福山通運流通センター内 2 階

TEL: 082-431-5305 <https://www.meci.co.jp/>

関西センター

〒666-0024 兵庫県川西市久代 3 丁目 13 番 21 号
ミヨシ電子ビル 2 階

TEL: 072-744-0133

東京センター ※東京センターは環境報告書対象に含まず

〒134-0015 東京都江戸川区西瑞江 4-14-8
T S Mビル 3 階

TEL: 03-5879-2090

株式会社シナジーテクニカ

本社

〒728-8511 広島県三次市東酒屋町 306
ミヨシ電子(株)広島事業所内

TEL: 0824-62-6544 <http://synergytechnica.co.jp/>

第 2 工場

〒728-0023 広島県三次市東酒屋町 306 番地 75
TEL 0824-65-1700

2) 沿革

みよし

当社は、1968 年に広島県および三次市の企業誘致により、白黒テレビの生産を主の事業とする会社として誕生しました。

1990 年 4 月 三次電機(株) からミヨシ電子(株) に社名を変更いたしました。激変する技術革新に対応して、エレクトロニクス関連事業の拡大を行ない、現在は半導体事業分野および通信事業分野で事業を展開しております。

なお、国際規格である品質マネジメントシステム ISO9001 および環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を受け事業を推進しております。

沿 革

1968 年 (S 43 年)	10 月	三菱電機の白黒テレビ製造会社として資本金 25 百万円にて設立
1969 年 (S 44 年)	2 月	資本金 51 百万円に増資
1980 年 (S 55 年)	10 月	液晶事業部として広島オプト(株)を設立し会社分離
1984 年 (S 59 年)	9 月	設計専門会社として(株)ケーディーエルを設立
1984 年 (S 59 年)	11 月	資本金 1 億円に増資
1985 年 (S 60 年)	10 月	広島県三次市東酒屋町に新工場落成
1987 年 (S 62 年)	5 月	TRI-M TECHNOLOGIES (S) PTE LTD (シンガポール) 設立
1988 年 (S 63 年)	4 月	本사를広島県三次市東酒屋町に移転
1988 年 (S 63 年)	10 月	吸収合併等を実施し資本金 1 億 4 千万円となる

1990 年 (H 2 年)	4 月	社名を三次電機(株)からミヨシ電子(株)に変更
1990 年 (H 2 年)	6 月	EC 域内における電子応用機器の生産販売のため、三菱商事と合併でフランス SM2E 社を設立
1990 年 (H 2 年)	9 月	カルフォルニアに MEQ CORPORATION 設立
1993 年 (H 5 年)	7 月	東京営業所を東京支社に昇格
1993 年 (H 5 年)	9 月	香港に MIYOSHI ELECTRONICS (H.K) LTD. を設立
1993 年 (H 5 年)	12 月	営業、開発、資材調達拠点として神戸本社を新設
1994 年 (H 6 年)	2 月	第三者割当増資を実施し、資本金 4 億円となる
1994 年 (H 6 年)	3 月	AVM 事業撤退。MEQ CORPORATION を解散
1995 年 (H 7 年)	3 月	新リョーコー(株)が日本テレコム向け ADP 修理会社を吸収合併
1995 年 (H 7 年)	7 月	フランス SM2E 社を売却
1996 年 (H 8 年)	4 月	神戸本社を兵庫県尼崎市に移転し、名称を関西支社に変更
1996 年 (H 8 年)	9 月	新リョーコー(株)三次工場 (現ミヨシ電子第二工場) 竣工。携帯電話の生産開始
1997 年 (H 9 年)	1 月	TRI-M TECHNOLOGIES (S) PTE LTD. (シンガポール) 売却
1997 年 (H 9 年)	2 月	テレメック(株)設立。通信事業部の製造業務を全面移管
1998 年 (H 10 年)	1 月	広島県三次市東酒屋町に工場増築竣工 (B 棟)
1998 年 (H 10 年)	9 月	MIYOSHI ELECTRONICS (H.K) LTD. を解散
1999 年 (H 11 年)	6 月	製造部門を分離しメックセミコン(株)設立
2002 年 (H 14 年)	4 月	IP 電話の開発会社としてアイピートーク(株)設立
2005 年 (H 17 年)	9 月	(株)ケーディーエルの社名を(株)Wave Technology に変更
2007 年 (H 19 年)	1 月	中国常州市の協力会社 IMPEL TECHNOLOGIES COMPANY にて半導体の製造を開始
2007 年 (H 19 年)	4 月	(株)新リョーコーがテレメック(株)を吸収合併し、社名を MEC. i (株)に変更
2007 年 (H 19 年)	5 月	本社を兵庫県川西市に移転
2009 年 (H 21 年)	5 月	ソフトウェアの開発会社として広島マブテック(株)設立
2010 年 (H 22 年)	4 月	事業再編に伴いメックセミコン(株)を(株)シナジーテクニカに社名変更
2012 年 (H 24 年)	10 月	MEC. i (株)が広島マブテック(株)を吸収合併
2013 年 (H 25 年)	4 月	MEC. i (株)が「東京センター」を江戸川区に移転
2014 年 (H 26 年)	2 月	(株)Wave Technology が東京新宿区に「東京デザインセンター」を設置
2016 年 (H 28 年)	6 月	(株)Wave Technology が「東京デザインセンター」を江戸川区に移転
2016 年 (H 28 年)	11 月	MEC. i (株)が「関西センター」を新設
2018 年 (H 30 年)	3 月	ISO14001 : 2015 年版に移行
2018 年 (H 30 年)	10 月	創立 50 周年を迎える
2019 年 (H 31 年)	2 月	「名古屋営業所」を開設
		現在に至る

4. 会社組織図



5. ISO 14001 認証取得状況

ミヨシ電子は、国際規格 ISO 14001 環境マネジメントシステムの認証を取得しております。

認証機構：日本環境認証機構（JACO）

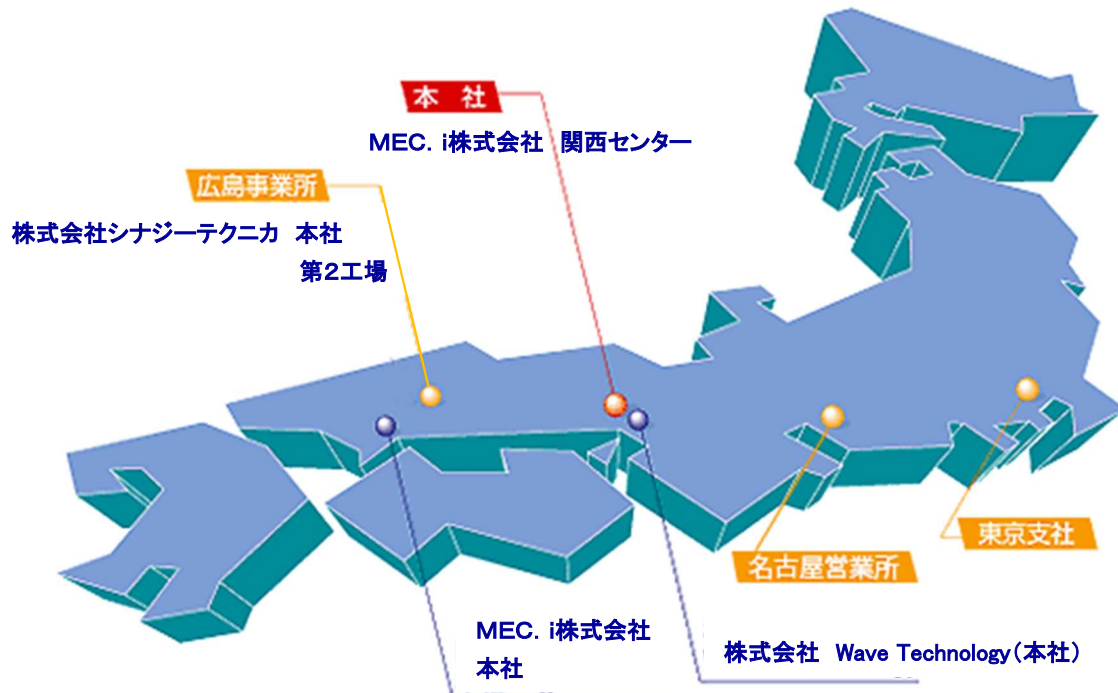
登録番号：EC00J0325

登録日：2001年3月28日



認証範囲（ISO認証サイト 取得順）

- ① ミヨシ電子株式会社 広島事業所
株式会社シナジーテクニカ 本社
登録日：2001年 3月28日
- ② ミヨシ電子株式会社 本社
東京支社
株式会社シナジーテクニカ 第2工場
(旧 MEC. i 株 本社)
登録日：2004年 3月28日
- ③ 株式会社 Wave Technology 本社
登録日：2009年 3月10日
- ④ MEC. i 株式会社 本社
登録日：2010年 3月28日
- ⑤ MEC. i 株式会社 関西センター
登録日：2018年 4月4日
- ⑥ ミヨシ電子株式会社 名古屋営業所
登録日：2020年 5月8日



☆本環境報告書は、ミヨシ電子及びグループ会社の ISO 14001 認証範囲を対象としております。

6. 環境方針

ミヨシ電子環境基本理念

人類地球の持続可能な発展のために、全ての事業活動及び従業員行動を通じ、豊かな地球環境の保全と継続的向上に努めます。

ミヨシ電子環境標語

「環境経営で未来をカタチに！」

ミヨシ電子環境方針

ミヨシ電子は半導体デバイス、厚膜基板、有線・無線機器、電子応用製品等の技術開発・製造機能を有し、製品の開発、製造における環境負荷低減の役割を担っています。

ミヨシ電子は地球環境保全への取組を経営の重要課題の一つとして事業経営に組入れ、事業活動製品及びサービス等全てに適用し、また、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めると共に汚染の予防、持続可能な資源の活用、気候変動の緩和、生物多様性への配慮等を考慮した活動を行って参ります。

1. 環境重点管理テーマとして以下の事項に取り組めます。
 - (1) 開発段階での環境配慮設計を強化推進する
 - (2) 環境配慮部材を優先使用（グリーン調達）する
 - (3) 廃棄物のゼロエミッションへ取組む
 - (4) エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量を削減する
 - (5) 環境活動に係る情報を積極的に開示するテーマ達成のため、環境目的・目標を設定し、具体的な活動の展開を図ります。
2. 環境関係法規、条例及びミヨシ電子が同意可能なその他の要求事項を順守します。
3. 関係官庁、地域住民、取引先と積極的なコミュニケーションに努め、また、地域社会との調和・貢献を図ります。
4. 環境方針は環境教育、広報活動等によりミヨシ電子全従業員に周知徹底します。
5. この環境方針は、社内外に公開します。

ミヨシ電子株式会社
代表取締役社長 前川 泰久

7. 環境マネジメントシステム

7-1 環境管理活動の経緯

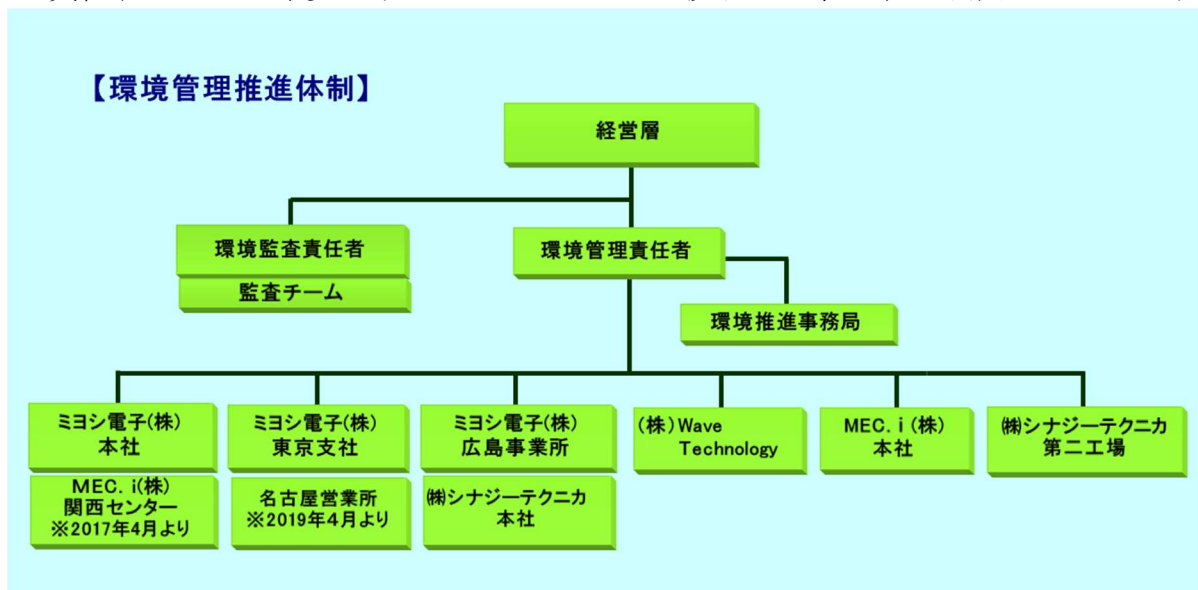
ミヨシ電子では、2000年度より環境保全活動の取り組みを開始しました。
この間、3年を一区切りとして活動を推進し、2024年度より第9次環境計画として新たな目標を定め推進しております。

環境計画	年月	経緯、目標設定	活動概要
第1次	2000年度 ～ 2002年度	- 環境管理活動キックオフ - エネルギー管理優良工場表彰 受賞 - ISO14001 認証を取得	電気、紙、ごみ等の基本的な活動の推進、内容充実
第2次	2003年度 ～ 2005年度	- 本社、東京支社、新リョーコー本社（現MEC. i 本社）、アイピートーク本社へのサイト拡大 - エネルギー管理優良工場 資源エネルギー庁長官表彰 受賞 - 自社製品のPbフリー化完了 - エネルギー管理功績者表彰 受賞 - ISO14001:2004年版への移行完了	- ミヨシ電子全社への認証範囲拡大 - 省エネ活動等、環境負荷低減活動の強化推進 - 化学物質管理の推進開始
第3次	2006年度 ～ 2008年度	- 霧吹き式加湿器の導入開始（省エネ、作業環境の改善） - D F Eの取り組み開始 - 株式会社 Wave Technology へのサイト拡大	量から質への転換
第4次	2009年度 ～ 2011年度	- 地球温暖化物質の排出抑制 - 環境配慮製品供給体制の充実 - 環境パフォーマンスの向上 - ゼロエミッションの達成（直接埋め立て廃棄物を“実質ゼロ”とする）	質的環境パフォーマンスの充実に図るため、従来の啓発活動をより具現化し各活動に数値目標等を定め、効果の見える化に重点を置く
第5次	2012年度 ～ 2014年度	- 節電の推進、省エネ機器の導入 - 温室効果ガス（CO2）の排出量抑制 - 社内外への教育、監査等の充実 - 廃棄物ゼロエミッションの維持、廃棄物総量の削減 - 製品の含有化学物質情報管理の拡充	内部の質的環境パフォーマンスに加えて、社外に対する環境パフォーマンスの更なる充実に図る。
第6次	2015年度 ～ 2017年度	- 低炭素社会実現に向けた取り組み - 環境経営基盤の強化（環境配慮製品の充実、環境規制への確実な対応等） - 自然共生社会実現に向けた取り組み - 循環型社会形成に向けた取り組み - 環境関連事業拡大への貢献 - ISO14001：2015年版への移行	従前の社内に向けた活動から、より社会貢献に寄与できる活動に改める。

第7次	2018年度 ～ 2020年度	・生産時 CO2 排出量削減 ・ゼロエミッション ・紙使用量の削減 ・微量 PCB 含有機器の更新及び処分 ・水の有効利用（新規取組事項） ・事業所の生物多様性保全活動 ・三菱電機グループとしての認識及び行動 ・環境配慮製品の充実 ・環境規制への確実な対応 ・製品の化学物質含有情報の拡充 ・ISO14001 規格改正への対応 ・環境関連事業拡大への貢献	・空調、動力設備等の更新を主体に国の省エネ目標の達成及びCO2排出量の抑制に取り組む ・国内外の環境規制への確実な対応の行う為、法律等の規制情報の入手方法やルートの見直しを行うとともに、遵法意識の醸成と徹底を図る。
第8次	2021年度 ～ 2023年度	・生産時 CO2 排出量削減 ・水の有効利用 ・廃棄物の縮減 ・生物多様性保全活動 ・環境配慮設計の推進 ・環境規制への確実な対応 ・環境関連事業拡大への貢献	・SDGs の目標項目と関連付けることにより、社内外にSDGs との整合性を明示する。 ・取組み内容を見直し、当社グループの環境経営に資する活動を推進する。
第9次	2024年度 ～ 2026年度	・生産時 CO2 排出量削減 ・水の有効利用 ・廃棄物の縮減 ・生物多様性保全活動 ・環境配慮設計の推進 ・環境規制への確実な対応 ・環境関連事業の拡大	・電力、燃料等は更なる省エネ活動や設備動力系のエコ化を推進し、二酸化炭素排出量抑制と消費電力削減の両方の目標達成を目指し環境に与える影響の低減化に取り組む。

7-2 環境管理体制

環境管理に関する全社の方針・施策は、社長をはじめ経営層等の関係者が出席するマネージメントレビューで審議され決定します。ここで決定した方針・施策は環境管理責任者を通じて環境マネジメントシステムに反映され、全社に展開しております。



8. マテリアルバランス (2024年度)

INPUT

エネルギー(*1) (原油換算)	
電力	3,420 kl
灯油	190 kl
LPG	3 kl
ガソリン	18 kl
合 計	3,631 kl

OUTPUT

CO2の排出(*2)	
CO2排出量	6,458 t-co2
合 計	6,458 t-co2

水資源	
上水	50,527 t
合 計	50,527 t

排水、汚水等	
公共水域	17,886 t
汚水(下水道)	7,579 t
蒸散、他	25,061 t
合 計	50,527 t

投入資源(*3)	
製造用材料等	111 t
合 計	111 t

廃棄物等	
一般廃棄物	8.4 t
産業廃棄物	119.2 t
利材売却	20.2 t
合 計	148 t

*1 エネルギーには自動車燃料(ガソリン、軽油)、厨房用LPGを含む。

*2 電力のCO2換算係数は、当社グループの標準係数(0.390)を適用。

*3 投入資源には梱包材料を含まない。

9. 環境管理活動

○ 達成 × 未達成

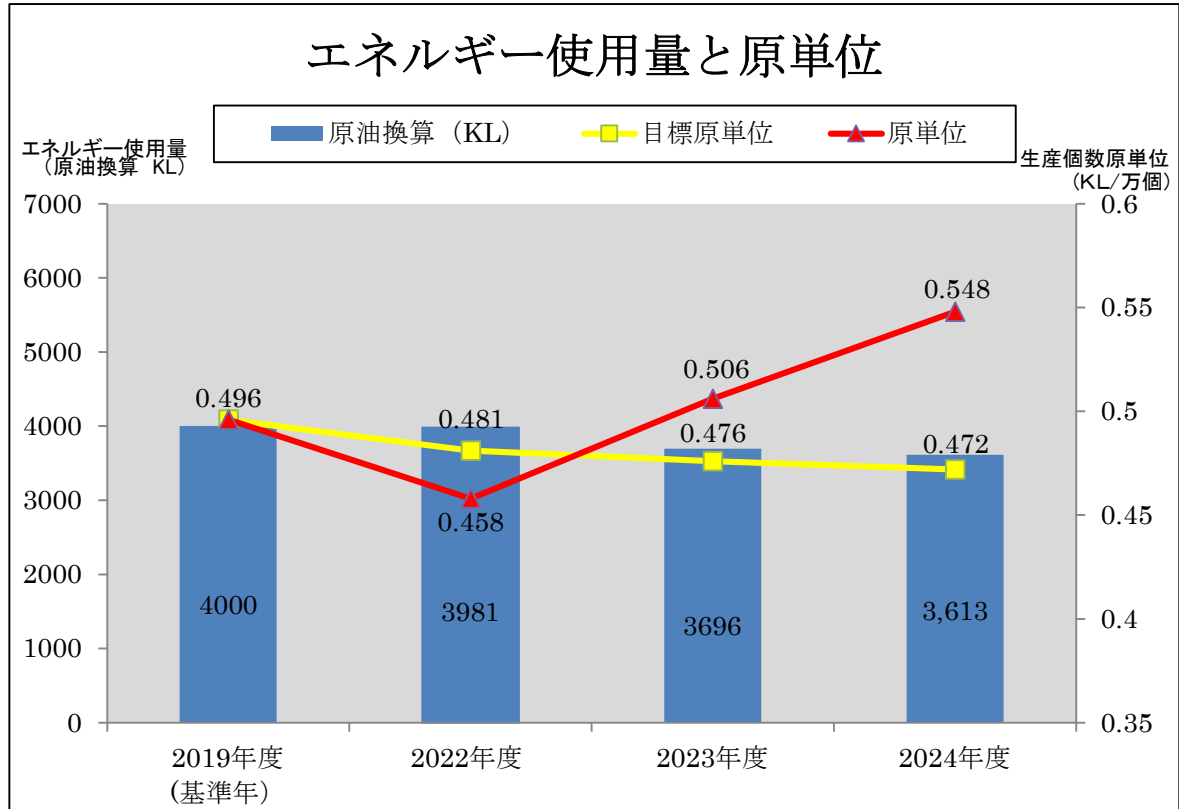
活動項目		第9次環境計画の目標	基準年度 基準数値	目標 / 実績			
				2022	2023	2024	
事業活動における環境負荷低減				第8次環境計画		第9次	
生産時CO2排出量の削減							
	(1)CO2の削減	動力設備の省エネ、製造現場の省エネにより、2027年度に売上高原単位で2019年度に比して 8% 削減する	2019年度 0.466 (t-CO2/百万円)	目標	△3% (0.452)	△4% (0.447)	△5% (0.443)
				実績	○ 0.409	○ 0.374	○ 0.337
	(2)事務管理部門の省エネ	事務管理部門の省エネを強化推進する ①クールビズ、ウォームビズの推進 ②OA機器の省エネ ③不要照明の消灯 ④空調の温度管理	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
	(3)電力量の削減	省エネ法に準拠させるため、製造エリア・事務エリアの省エネにより、生産個数原単位を2019年度に比して 8% 削減する。	2019年度 0.496 (kl/万個)	目標	△3% (0.481)	△4% (0.476)	△5% (0.471)
				実績	○ 0.458	× 0.506	× 0.548
	(4)クリーンエネルギーの導入 (カーボンニュートラルの達成)	2050年カーボンニュートラルに向け、2030年度にCO2排出量を2013年度に比して 46% 削減する	2013年度 13915 (t-CO2)	目標	クリーンエネルギーの導入検討	クリーンエネルギーの導入	クリーンエネルギーの導入
				実績	○	○	○
水の有効利用							
	(5)水の有効利用	老朽化した水使用設備を更新 啓発活動により、水使用量を削減する	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
廃棄物の削減							
	(6)廃プラ有効利用率向上	廃プラのリサイクルを促進し、有効利用を図る	有効利用率 85%以上	目標	有効利用率85%以上	有効利用率85%以上	有効利用率85%以上
				実績	100%	100%	100%
	(7)廃棄物総量の削減	廃棄物の総排出量 2019年度売上高原単位 9.06 を維持する	2019年度 9.06 (kg/百万円)	目標	9.06	9.06	9.06
				実績	○ 6.89	○ 6.28	○ 7.73
	(8)微量PCB含有機器の完全処分 (2023年度処分完了)	継続監視 (1995年以前の中古設備購入時等の確認による、新たな持ち込み防止)	—	目標	①契約締結 ②処分準備	①処分実施 ②継続監視	①継続監視 ②新たな持ち込みなし
				実績	○	○	○
生物多様性保全							
	(9)紙使用量の削減	2027年度に紙の売上高原単位を2021年度に比して 6%削減する。	2021年度 0.290 (kg/百万円)	目標	△1% (0.287)	△2% (0.284)	△3% (0.281)
				実績	○ 0.233	○ 0.222	○ 0.207
	(10)地域貢献活動等への参加	・地域貢献活動の主催、参加 ・環境関連公的会議等への参加	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
イノベーションへの挑戦							
環境配慮設計の推進							
	(11)製品アセスメント内容分析	アセスメントによる差引きポイント数を2022年度に、10ポイント以上とし、以降10ポイントを維持する (改善ポイント数-劣化ポイント数)	—	目標	10 以上	10 以上 (維持)	10 以上 (維持)
				実績	○ 28ポイント	○ 31ポイント	○ 42ポイント
	(12)製品の化学物質含有情報の拡充	chemSHERPAIに対応した仕組みづくり ・材料データの拡充 ・新規規制への対応 (EcoLinc機能追加を含む)	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
環境経営基盤の強化							
環境規制への確実な対応							
	(13)RoHS2等、海外法規制への対応	・RoHS2への確実な対応 ・RoHS3への対応準備	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
	(14)加工、業務委託先の評価及び各種規制等への順守要請	加工、業務委託先評価方法の変更	—	目標	評価結果による指導	評価結果による指導	評価結果による指導
				実績	○	○	○
	(15)三菱電機グループの一員としての教育	e-learning受講者全員に、「三菱電機グループの環境経営」を受講させる	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
	(16)環境・品質管理に関する教育	環境、品質に関わる教育を継続的な課題とし定期的に教育の機会設けることにより知識の充実を図る	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○
環境関連事業拡大への貢献							
	(17)ステークホルダーへの情報提供	・環境報告書の継続的開示 (1回/年) ・環境ニュースの定期発行 (1回/四半期)	—	目標	左記内容	左記内容	左記内容
				実績	○	○	○

10. 活動紹介

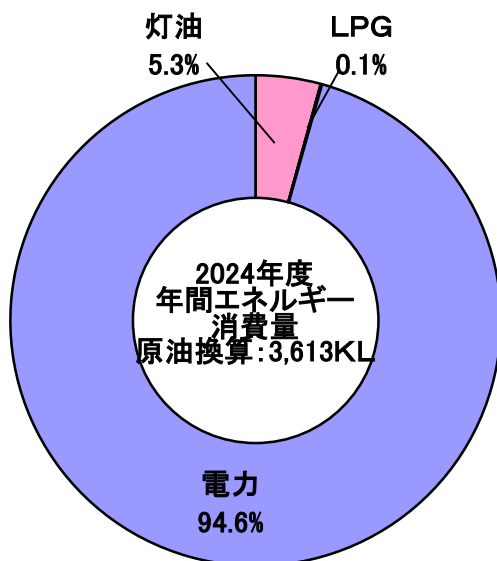
1) 省エネルギー活動

ミヨシ電子は「エネルギー管理特定事業者」、広島事業所は「第一種エネルギー管理指定工場」に指定されています。省エネ法に規定される削減目標（△1%/年）の達成のため、グループ全体で省エネルギー活動を推進しています。

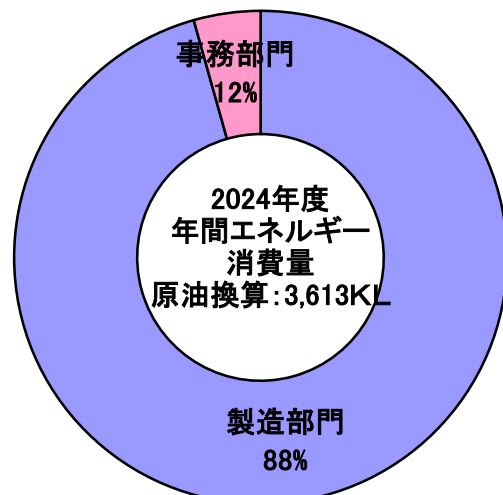
2024年度は、生産数量の減少が影響し、目標原単位0.472に対し、実績0.548で未達成となりました。目標達成に向けて老朽化設備の更新、生産設備の効率改善を実施し、エネルギー使用量を削減していきます。



2024 年度 消費エネルギーの内訳
(エネルギー種類別)



2024 年度 消費エネルギーの内訳
(消費部門別)



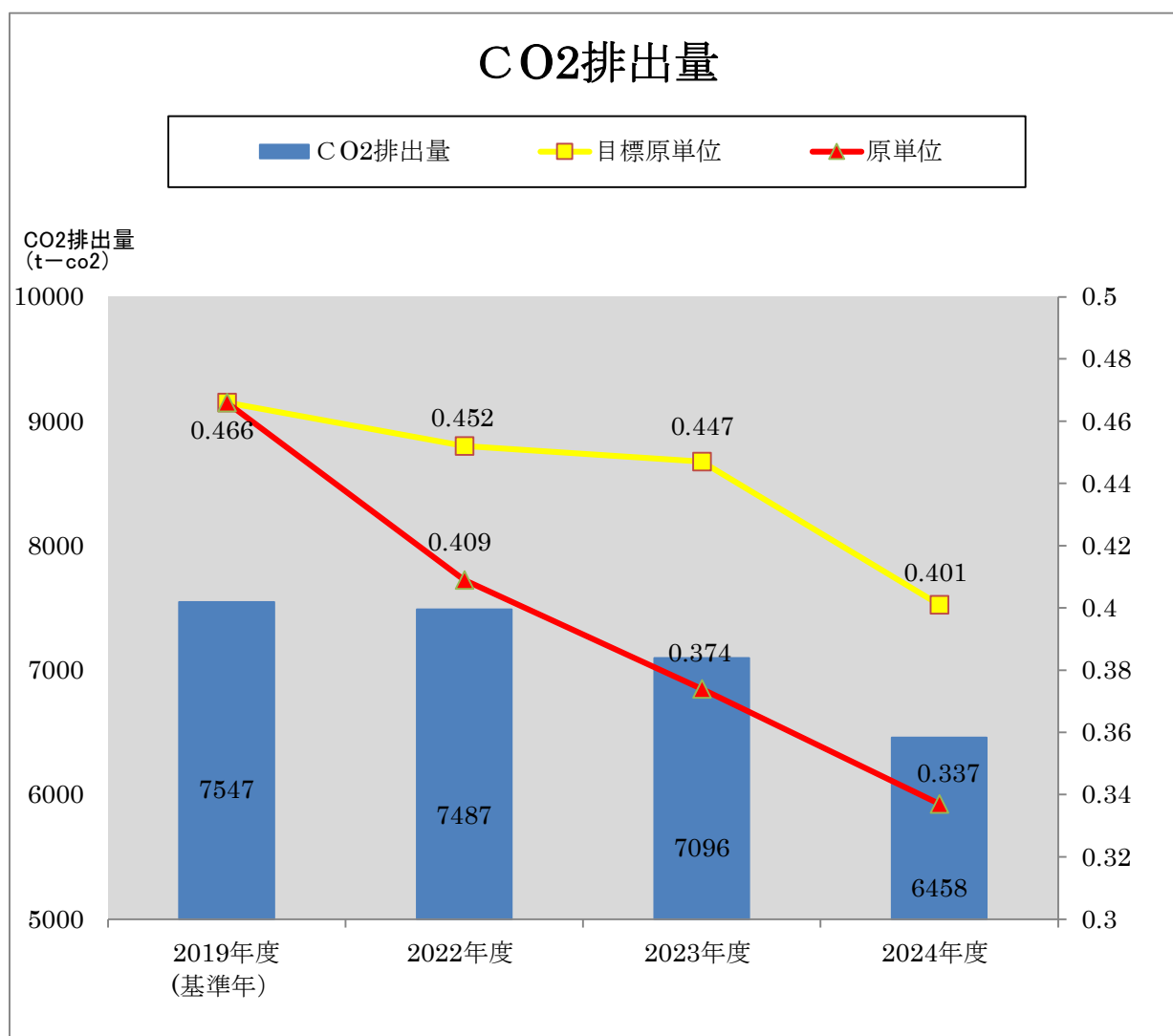
集 計 範 囲： ミヨシ電子(株) グループ全体
エネルギー種類： 電力、灯油、LPG(食堂)

2) CO₂排出量の削減

ミヨシ電子では、2004年度から地球温暖化防止の活動としてCO₂排出量の削減の取り組みを行っています。

第9次環境計画では、エネルギー消費に起因するCO₂排出量を、2022年度の実績を基準として、2024年度において、売上高原単位2%削減することを目標として取り組んでまいりました。

2024年度は、目標原単位0.401に対し、実績0.337で達成となりました。



(今後のCO₂削減計画 (老朽化設備の更新))

広島事業所

- ・2025年度 コンプレッサーの更新 (55kw単段→2段圧縮)
- ・2025年度 ボイラーの更新 (燃料転換 脱灯油)
- ・2025年～2027年度 B棟クリーンルーム用空調機更新
- ・2026年度 コンプレッサーの更新 (55kw単段→2段圧縮)

3) 廃棄物削減活動



廃棄物の削減目標と実績

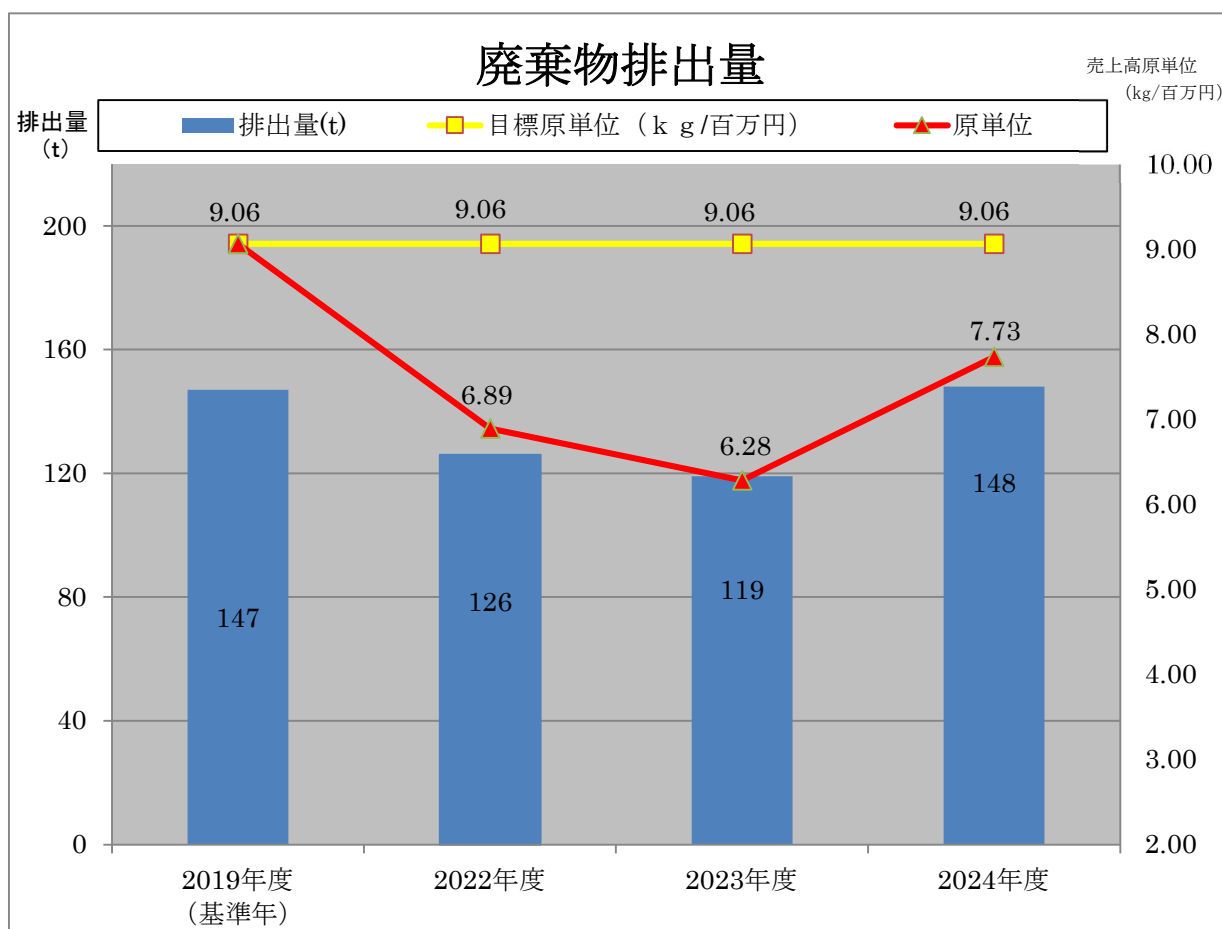
ミヨシ電子は、廃棄物の削減活動として3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を行っております。第3次環境計画ではリユース・リサイクル率90%以上を目標に掲げ推進し、目標を達成しました。第4次環境計画では「ゼロエミッション」を掲げ、2011年度以降「直接埋立率0%」を目標に設定しました。これらの活動は継続的な維持管理活動として推進しており、現時点でも達成を維持しております。

第9次環境計画では、「売上高原単位9.06を維持する」を目標に設定しました。2024年度は目標値9.06以内に対し、実績値が7.73で達成となりました。

廃棄物削減活動の推移と実績

	年度	最終年度目標値	実績値
第7次環境計画	2018～2020	売上高原単位を 10.81(2017年度実績)以内とする。	9.06
第8次環境計画	2021～2023	売上高原単位を 9.06(2019年度実績)以内とする。	6.28
第9次環境計画	2024～2026	売上高原単位を 9.06(2019年度実績)を維持する。	7.73

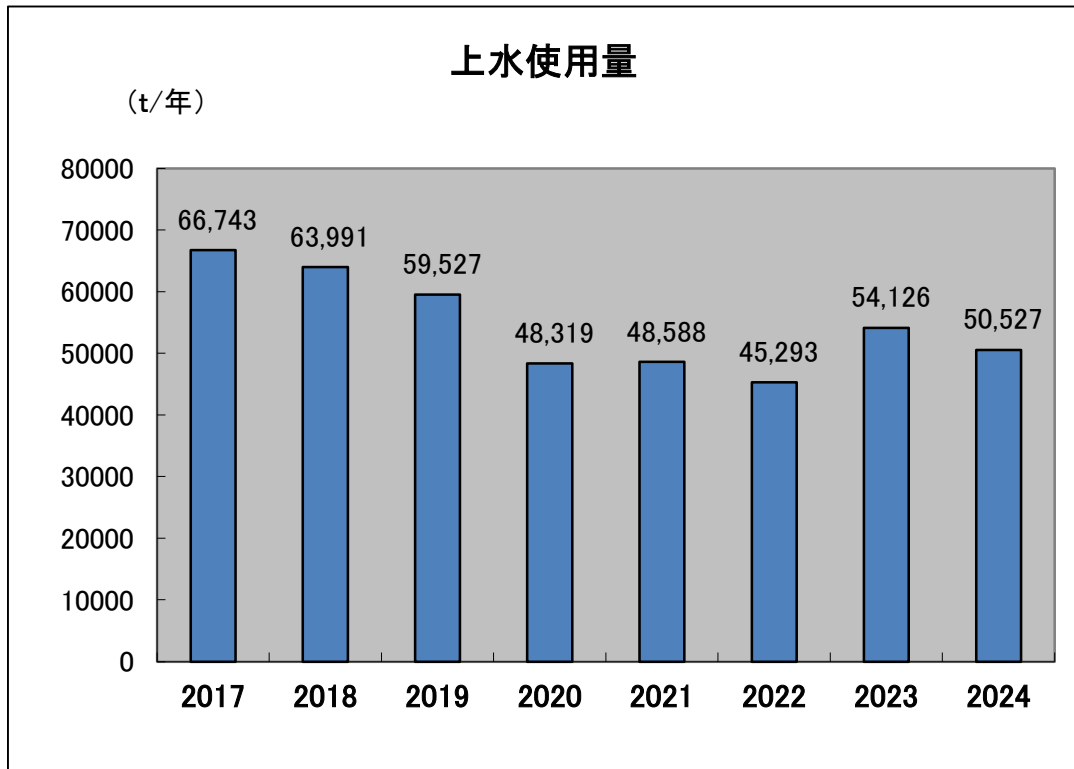
※1 売上高原単位（総排出量／総売上高）



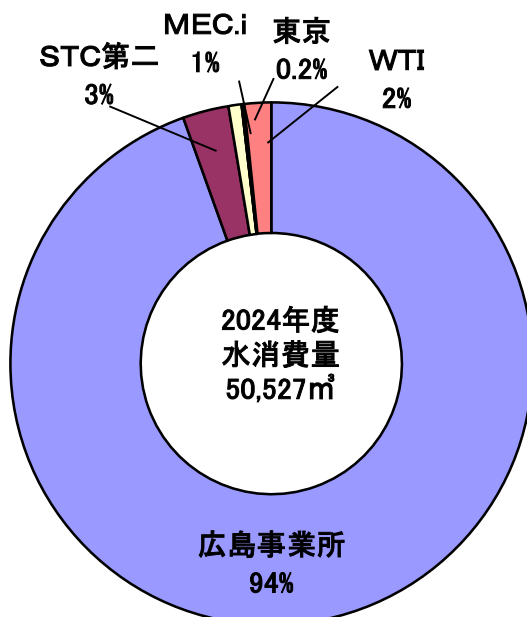
4) 上水の使用実績



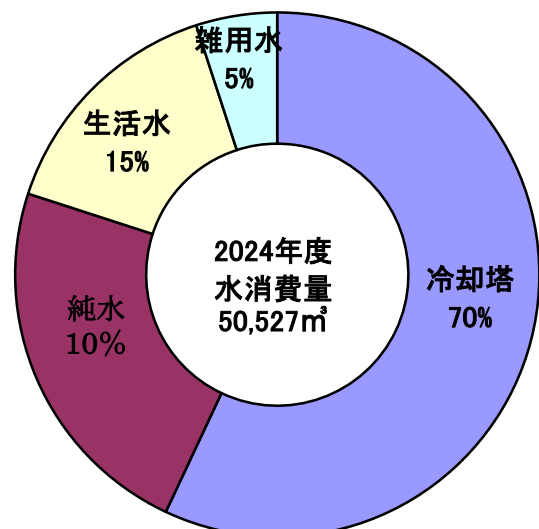
ミヨシ電子の上水の消費は、96%が広島事業所であり、その70%が空調用冷却塔の蒸散と、オーバードローによる消費となっています。2012年度まで増加傾向でしたが、2013年度以降でクーリングタワーのオーバードロー量見直し、純水設備の逆浸透膜のブロー量、回収量の見直し、2015年度より空調設備の空冷化への更新に着手し、引き続き削減効果が見られます。



2024年度 上水使用量の内訳
(場所別)



2024年度 上水使用量の内訳
(用途別)



5) 含有化学物質の管理活動



PRTR法管理物質 排出・移動量

ミヨシ電子グループでは、製造部門がある(株)シナジーテクニカとME C. i (株)がPRTR法の対象事業者となります。

○ (株)シナジーテクニカ

2024年度は、トリメチルベンゼンの取扱量が届出基準に達した為、PRTR法に基づき、経済産業大臣へ届出を行いました。

上記以外の対象物質については、届出数量以下でした。

2024年度 PRTR法に基づく調査結果

単位: キログラム/年

	政令 番号	物質名	使用 目的	取扱量	排出量	移動量	消費量	届出
(株)シナジーテクニカ (広島事業所)	691	トリメチルベンゼン	洗浄	1,328	1,006	322	0	○

☆ 2024年度は、PRTR法報告対象となる化学物質が1種類ありました。

(第1種指定化学物質1t/年以上の化学物質)

1) 691 トリメチルベンゼン

取扱量: 使用した量

排出量: 大気等へ排出(放出)した量

移動量: 廃棄物等として移動した量

消費量: 製品化、有価物売却等により消費した量

届出: PRTR法に基づき届出を行ったもの

6) 生産工場の環境保全活動

2024年度の生産工場における環境保全関連データは以下の通りです。なお、当社では法の規制値よりさらに厳しい自主基準を定め、管理しています。



2024年度 生産工場環境保全データ

広島事業所	騒音	項目	管理項目	単位	法規制値	自主基準値	実績(最大値)	評価
		第4種	朝・夕	dB	70	65	54	◎
			昼	dB	70	65	54	◎
			夜	dB	60	55	53	◎
	振動	項目	管理項目	単位	法規制値	自主基準値	実績(最大値)	評価
		第2種	昼	dB	65	60	25未満(*1)	◎
			夜	dB	60	55	25未満(*1)	◎
	水質	項目	管理項目	単位	法規制値	自主基準値	実績(最大値)	評価
		公共水域	水素イオン濃度		5.8~8.6	6.0~8.0	7.6	◎
			BOD	mg/l	20	18	0.8	◎
			浮遊物質	mg/l	70	65	1未満	◎
			n-ヘキサン抽出物	mg/l	5	3	0.5未満	◎
	大気	設備名	管理項目	単位	法規制値	自主基準値	実績(最大値)	評価
		温水ボイラー	硫黄酸化物	Nm ³ /h	2.36	1.1	検出されず(*3)	◎
			窒素酸化物	ml/Nm ³	180	100	45	◎
			ばいじん	g/Nm ³	0.2	0.1	検出されず(*4)	◎
シナジー第二工場	騒音	項目	管理項目	単位	法規制値	自主基準値	実績(最大値)	評価
		第4種	朝・夕	dB	70	65	49	◎
			昼	dB	70	55	49	◎
			夜	dB	60	55	48	◎
	振動	項目	管理項目	単位	法規制値	自主基準値	実績(最大値)	評価
		第2種	昼	dB	70	65	25未満(*1)	◎
			夜	dB	60	55	25未満(*1)	◎

◎ 法規制、自主基準値をクリアしているもの

*1 振動における「25未満」とは、定量下限値(25db)未満のことである。

*2 n-ヘキサン抽出物における「検出されず」とは、定量下限値(0.5mg/L)未満のことである。

*3 硫黄酸化物における「検出されず」とは、定量下限値(10ppm(v/v))未満のことである。

*4 ばいじんにおける「検出されず」とは、定量下限値(5ppm(v/v))未満のことである。

7) 環境保全コスト及び効果

ミヨシ電子及び関係会社の2024年度の環境保全コスト及び環境保全効果は以下の通りです。このコスト及び効果の集計は、環境省が公表している「環境会計ガイドライン（2005年度版）」に基づき集計しております。

対象期間:2024年4月 ～ 2025年3月 までの1年間

単位:千円

環境保全コスト					
分類		主な取組の内容	投資額	経費額	費用合計
(1)事業エリア内コスト			15,810	5,465	21,275
内訳	1 公害防止コスト	騒音防止、水質汚濁防止、	0	351	351
	2 地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー	15,810	0	15,810
	3 資源循環コスト	廃棄物削減、3R推進、廃棄	0	5,114	5,114
(2)上・下流コスト		グリーン調達調査等	0	0	0
(3)管理活動コスト		社内外の教育、ISO等の認	0	2,450	2,450
(4)研究開発コスト		製品材料の評価等	0	0	0
(5)社会活動コスト		美化活動等への企画、参加	0	192	192
(6)環境損傷対応コスト		環境浄化等の対応費用	0	0	0
合計			15,810	8,107	23,917

投資額: 環境保全を目的とした支出額で、その効果が数期にわたって持続し、その期間に費用化されにくいもの(減価償却資産の当期取得額等)

経費額: 環境保全を目的とした財・サービスの費消によって発生する費用(社内人件費を含む)

8) グリーン調達



①グリーン調達

ミヨシ電子の製品は、広く海外の顧客へも供給されることから、2003年度よりRoHS規制を対象とした部品毎の含有物質等の調査を開始しました。調査内容に基づき、有害とされる物質を含まない材料を優先的に使用する設計、開発を行っています。

また、2006年からはグリーン認定制度を導入し、環境への取組度合いの高いサプライヤー様から優先的に取引をさせて頂くこととしました。

②購入材料の化学物質管理

お客様からの、製品の化学物質含有量調査等に迅速に対応するため、2012年度よりグリーン調達支援システムの導入を開始しました。

2013年8月より全社にて運用を開始しております。

9) 環境教育

全従業員を対象として、環境教育を実施しております。

環境教育は以下の項目に分類され、計画的に実施しております。

①社内基本教育

社内の集合教育の一環として、対象となる従業員に対して環境に関する基本教育を実施するものです。

②職制における基本教育

各部門において教育を実施するもので、所属部門に該当する法規、環境関連規則、規程、緊急時の対応等を教育するものです。

③職制特別教育

環境に著しい影響を与え得るような作業に従事する、自部門及び関係会社の従業員に対する教育です。この教育は、適切な教育・訓練及び経験に基づき、業務を遂行する力量を持たせる事を目的としております。

④社外特別教育

業務を遂行する上で、必要な資格の保有者が欠員とならないよう、また強化増員を図るため、従業員から適切な人員を選定し、公的な資格を得るよう社外教育を実施するものです。

⑤関係会社等の教育

当社製品等の委託先に対し、当社の環境方針、目的・目標を開示し、それを受けて関係会社等が独自に自社の従業員に対して環境教育・訓練を実施するものです。

※2014年度より、ミヨシ電子及び関係会社において、e-ラーニング教育対象者全員に対し「環境管理に関する教育」の受講を義務づけ、拡大いたしました。

1 0) 各部門の環境順法管理者の設置

自部門に該当する環境関連法規の管理を徹底する為に「部環境順法管理者」及び「部環境順法担当者」を設置しました。

- ① 自部門で対応が必要な法令の把握
- ② 該当法令の順守評価と環境事務局への報告（2回／年）

1 1) 社内啓発及び広報活動

従業員の環境意識の向上及びミヨシ電子の環境への取り組みを公開するため、インターネットや社内広報紙を活用し、社内への啓発活動や、社外への広報活動を行っています。

①環境報告書の発行

この環境報告書は、ミヨシ電子ホームページに掲載されています。

URL <https://www.miyoshi.elec.co.jp/> 会社概要より閲覧ください。

②社内広報紙

社内のイントラネットへの環境情報の掲示、定期に発行する社内報「環境ニュース」等により、社内・関係会社への幅広い啓発に努めています。

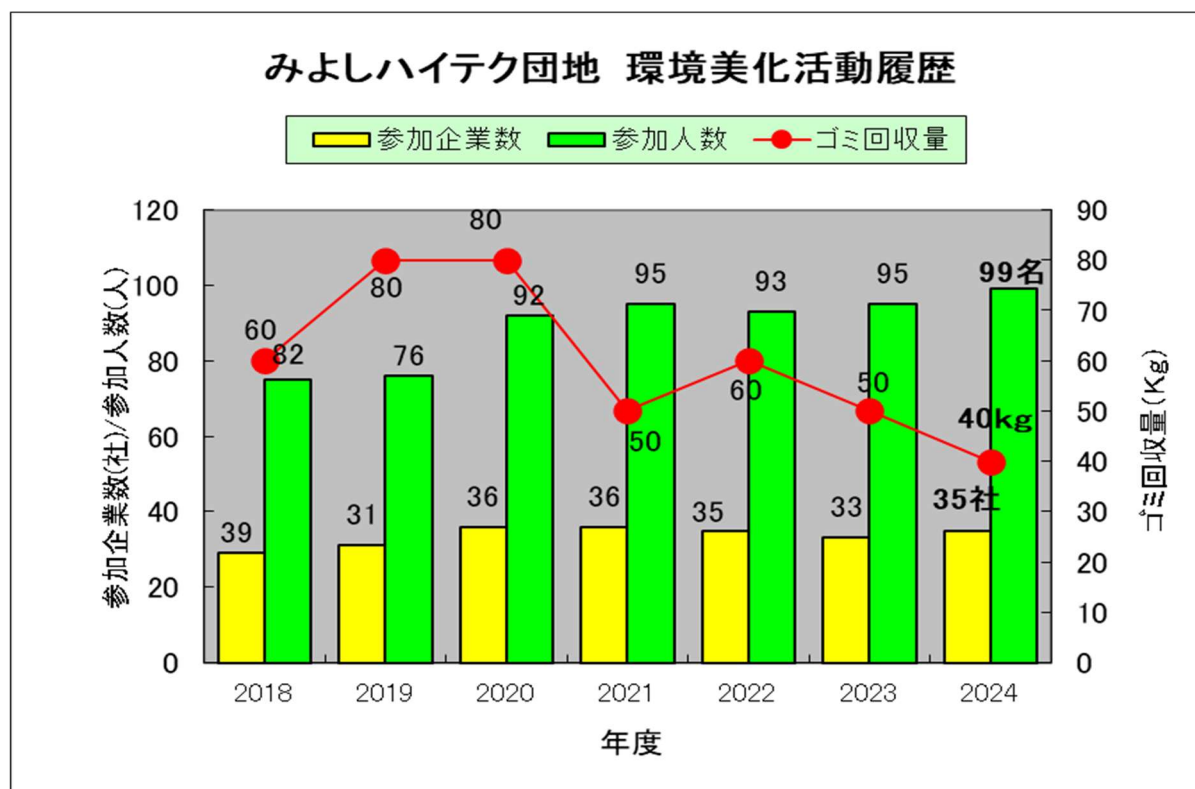
1 2) 地域とのかかわり



【みよしハイテク団地環境美化活動】

ミヨシ電子は、地域社会の一員として環境美化活動等への積極的な参加や企画を行ない、地域へ貢献する取り組みを行なっています。

地域で実施される公園の清掃奉仕への参加を行なう他、毎年、「みよしハイテク団地（三次工業団地）」の環境美化活動を積極的に展開しております。この活動は2000年に関係会社を含めた3社で自主的な活動として開始しました。その後、近隣の企業様のご協力により参加企業、参加人数も徐々に増え、2004年度からは「みよしハイテク団地（三次工業団地）」の定期イベントとして定着しました。2024年度は35社99名の参加があり、約40kgのゴミを回収しました。この活動は今後も引き続き実施し、地域の環境推進のリーダー的な役割を果たして行きたいと考えております。



(集合写真)



(回収ごみ)



1 3) 環境関連表彰

2000年 2月

平成 11 年度 エネルギー管理優良工場

「中国地区電力使用合理化委員会 委員長表彰」を受賞

2001年 2月

平成 12 年度 エネルギー管理優良工場

「中国経済産業局 局長表彰」を受賞

2005年 2月

平成 16 年度 エネルギー管理優良工場

「資源エネルギー庁長官表彰(電気部門)」を受賞

本受賞は、インバータ内蔵の省エネ型空気圧縮機の導入や、工場棟間の圧縮空気用バイパス配管設置等による圧空システム全体の効率化に加え、恒温検査装置から排熱を屋外へ強制排出することによる屋内の冷房負荷抑制対策などにより、平成15年度実績は平成13年度比で電力原単位を33%削減しました。これらのエネルギー管理・改善活動に対する、継続的な工夫・努力が高く評価されたものです。

2006年 2月

平成 17 年度 エネルギー管理功績者

「中国経済産業局長表彰」を受賞

工場のエネルギー管理の推進に尽力し、05年2月には資源エネルギー庁長官表彰を受賞するなど、その功績が極めて顕著であると認められ、エネルギー管理・改善活動に対する、継続的な工夫・努力が高く評価されたものです。

2013年 2月

平成 24 年度 エネルギー管理優良工場

「中国経済産業 局長表彰」を受賞

本表彰は、クリンルームへの噴霧式加湿器の設置等の斬新な省エネ手法の導入や、ポンプ・クーリングタワーの統合を行う等の合理化により、2009年から2012年の3年間の活動で、電力957 Mwh/年の削減と、これに伴うCO2排出量の大幅な削減を達成しました。これらのエネルギー管理・改善活動に対する、継続的な工夫・努力が高く評価されたものです。

2014年 2月

平成 25 年度 エネルギー管理功績者

「中国経済産業局 局長表彰」を受賞

工場のエネルギー管理の推進に尽力し、2013 年 2 月にはエネルギー管理優良工場 中国経済産業局長表彰を受賞するなど、その功績が極めて顕著であると認められ、エネルギー管理・改善活動に対する、継続的な工夫・努力が高く評価されたものです。

2020年 5月

「危険物優良事業所表彰(備北地区)」を受賞

過去 20 年以上、危険物施設の管理において無事故・無違反であったことが評価されたものです。

2021 年 6月

「危険物優良事業所表彰(広島県)」を受賞

2020 年の備北地区表彰に引き続き、広島県から評価されたものです。

1 1. 環境報告ガイドラインとの対照

「環境報告書2025」【環境報告ガイドライン(2018年版)】との記載項目対照表

該当無し：－

各 項 目	対応ページ
【1】環境報告の基礎情報	
1. 環境報告の基本的要件	
(1)報告対象組織	P.2
(2)報告対象期間	P.2
(3)基準・ガイドライン等	P.2
(4)環境報告の全体像	P.2
2. 主な実績評価指針の推移	P. 14. 20～21. 25～26
【2】環境報告の記載事項	
1. 重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	P. 3
2. ガバナンス	
(1)事業者のガバナンス体制	P.12
(2)重要な環境課題の管理責任者	P.12
(3)重要な環境課題の管理における取締役会及び 経営業務執行組織の役割	P.12
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(1)ステークホルダーへの対応方針	P.22～24
(2)実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	P.22～24
4. リスクマネジメント	
(1)リスクの特定、評価及び対応方法	P. 14. 20～24
(2)上記の方法の全体的なリスクマネジメントにおける位置付け	P. 10. 14. 20～24
5. 事業者のビジネスモデル	P.3
6. バリューチェーンマネジメント	
(1)バリューチェーンの概要	P.22～23
(2)グリーン調達の方針、目標・実績	P.22
(3)環境配慮製品・サービスの状況	P.22
7. 長期ビジョン	
(1)長期ビジョン	P.11～12
(2)長期ビジョンの設定期間	P.11～12
(3)その期間を選択した理由	P.11～12
8. 持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	P.11～12
9. 重要な環境課題の特定方法	
(1)事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	P.11～12
(2)特定した重要な課題のリスト	－
(3)特定した環境課題を重要であると判断した理由	－
(4)重要な環境課題のバウンダリー	－
10. 事業者の重要な環境課題	
(1)取組方針・行動計画	P.3.10
(2)実績評価指標による取扱目標と取組実績	P.13～25
(3)実績評価指標の算定方法	－
(4)実績評価指標の集計範囲	－